

❖ 新政権誕生と「事業仕分け」

2009年、民主党を中心とする鳩山新政権が誕生し、戦後60年にわたり続いてきた政治・行財政の在り方が大きく変わるという印象と期待が高まった。この印象・期待の高まりは、政権交代それ自体や「コンクリートから人への投資」という民主党マニフェストのスローガンとそれを具体化する政策プランなどによるのだろうが、新政権最初の一大イベントとなった昨年11月の「事業仕分け」は、種々問題を抱えていたとはいえ、その印象・期待を裏付けてくれるものであった。

❖ エビデンス／ビジョン／専門性の行方

むろん事業仕分けの評価は分かれている。各事業1時間の公開査定は、乱暴だ／安易すぎる／結論ありきのパフォーマンスだ、実態を見ていない／事業の意義を分かっていない／現場の苦勞を知らない、コスト・パフォーマンス至上主義だ／削減目標3兆円達成のための数合わせだ、マニフェスト項目も対象にすべきだ／重大事業の崩壊を招く、等さまざまな批判がある一方、国の事業や予算をガラス張りにした／国民の関心を高めた、不十分とは言え無駄削減への第一歩だ、仕分け人の突貫作業や歯切れのいい質問・決定は格好良かった／政治主導の第一歩だ等、行財政の透明化・効率化や政治主導の改革とその手法を評価する意見も多かったようだ。

筆者も、透明性・参加性の向上や、縦割り行政と「政官業癒着」構造による硬直化した

社会調査協会副理事長 藤田 英典

財政や各種事業の見直しと適正化・効率化の第一歩という点でポジティブに評価しているが、特に懸念されるのは、不当に廃止・削減となった事業は復活折衝されるのかという点と、エビデンス／ビジョン／専門性の軽視が目立った点である。

❖ エビデンスの質向上と社会調査協会

政策も行財政も合理的かつ適切なものでなければならぬ。そのためには妥当かつ適切なエビデンスとビジョンに裏打ちされていることが重要である。新政権の政策方針は「友愛社会」や「コンクリートから人へ」という理念にあるのだろうが、事業仕分けでは国づくり・社会づくりやその各分野のビジョンがあるのか定かではなかった。事業の意義・実態やその波及効果（経済効果を含む）が十分に検討されているようには思えなかった。その意義・実態・波及効果の検討も適切なビジョン構築も、専門性や適切なエビデンスを欠いて可能となるものではない。

Evidence-based policyの重要性が言われて久しいが、言うまでもなく、社会調査は、そのエビデンスを提供する主要な手立ての1つである。政府・省庁や地方自治体でも、毎年数多くの調査が実施されているが、研究機関・研究者やマスコミ・民間企業などが行うものも含めて、社会調査の質を高め、研究はもちろん政策や実践にも活用される有益なものにしていくことが重要である。そして、その質向上と社会調査への社会的な信頼・期待を高めていくことは、社会調査協会の重要なミッションの1つであろう。